

総社市水道事業 経営戦略

団 体 名 : 岡山県総社市

事 業 名 : 総社市水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

| | | | | |
|----------------------------------|-------|-------------|--------|---------------------|
| 供 用 開 始 | 昭和30年 | 計 画 給 水 人 口 | 66,100 | 人 |
| 法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分 | 全部適用 | 現 在 給 水 人 口 | 66,421 | 人 |
| | | 有 収 水 量 密 度 | 0.425 | 千m ³ /ha |

② 施 設

| | | | | |
|---------|---|-------------------|-----------|--------|
| 水 源 | <input type="checkbox"/> 表流水 , <input type="checkbox"/> ダム , <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水 , <input type="checkbox"/> 地下水 , <input checked="" type="checkbox"/> 受水 , <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可) | | | |
| 施 設 数 | 浄水場設置数 | 5 | 管 路 延 長 | 708 |
| | 配水池設置数 | 30 | | |
| 施 設 能 力 | 36,670 | m ³ /日 | 施 設 利 用 率 | 87.8 % |

③ 料 金

| | | |
|--------------------------|--|--|
| 料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方 | 令和8年6月1日より, 新料金体系に移行する予定である。新料金体系は日本水道協会の水道料金算定要領に基づき算出された給水原価(資産維持費を対象資産の0.3%計上)に一致するよう算出している | |
| 料金改定年月日 | 令 和 8 年 6 月 1 日 | |

< 料金表 (1月あたり) >

(令和8年5月まで)

| メータ口径 (mm) | 基本水量 | 基本料金 | 給水料金 (1m ³ あたり) |
|-----------------|------------------------|-------|--|
| 13 | 10m ³ まで | 1,200 | 10m ³ を超過する水量から適用 1m ³ 以上50m ³ 以下 130円 51m ³ 以上 143円 |
| 20 | | 1,250 | |
| 25 | | 1,290 | |
| 40 | — | 2,360 | 1m ³ を超過する水量から適用 1m ³ 以上50m ³ 以下 130円 51m ³ 以上 143円 |
| 50 | — | 3,300 | |
| 75 | — | 4,400 | |
| 100 | — | 5,520 | |
| 150 | — | 6,640 | |

(令和8年6月から)

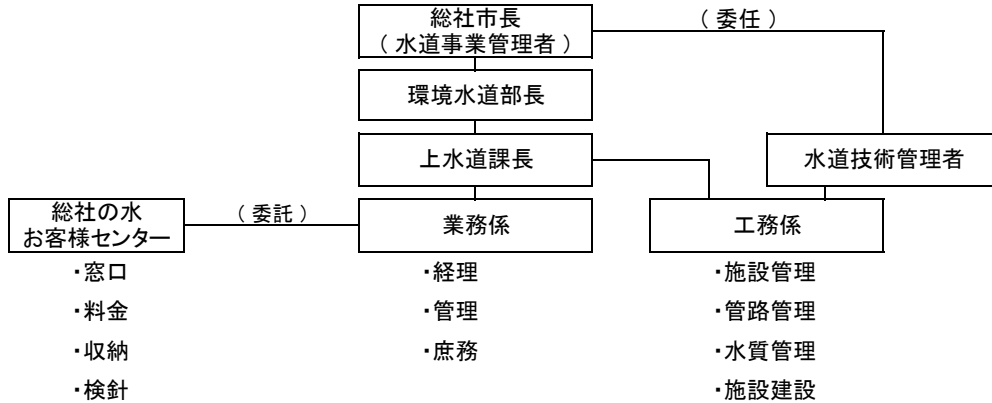
| メータ口径 (mm) | 基本水量 | 基本料金 | 給水料金 (1m ³ あたり) |
|-----------------|------|-------|--|
| 13 | — | 1,315 | 1m ³ を超過する水量から適用 1m ³ 以上10m ³ 以下 20円 11m ³ 以上 170円 |
| 20 | — | 1,360 | |
| 25 | — | 1,410 | |
| 40 | — | 3,185 | 1m ³ を超過する水量から適用 1m ³ 以上 170円 |
| 50 | — | 4,455 | |
| 75 | — | 5,940 | |
| 100 | — | 7,450 | |
| 150 | — | 8,965 | |

④ 組織

総社市水道事業は、2係体制としている。また、令和2年度から「総社の水お客様センター」を設置し、現在は電話や窓口の対応業務、給水申請に関する業務、その他料金に関連する業務を民間企業に委託している。業務係は、日々の収入支出業務の他、契約に関連する業務、予算・決算事務、庶務事務などを行い、工務係は水道施設の維持管理業務、管路の維持管理・修繕対応業務、水質管理のほか、管路や施設の施工管理・設計などの業務を行っている。

(例)

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

< R7年12月現在 >

| | 管理職 | 工務係 | 業務係 | 合計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|
| 61歳～ | 1人 | 1人 | | 2人 |
| 51～60歳 | 2人 | 2人 | | 4人 |
| 41～50歳 | | 1人 | 1人 | 2人 |
| 31～40歳 | | 3人 | 1人 | 4人 |
| ～30歳 | | 1人 | 2人 | 3人 |
| 合計 | 3人 | 8人 | 4人 | 15人 |

※管理職は、市長(水道事業管理者)、環境水道部長、上水道課長の3名

※水道技術管理者は工務係に計上、係長を兼務している者は各係に計上

(2) これまでの主な経営健全化の取組

<民間の活用> 令和2年度から 検針、開閉栓、その他料金に関する事務を民間に委託し事務の効率化を図った。

<施設の統廃合> 施設においては、2つの水源地、4つの配水池、2つの加圧ポンプ場を1つの水源地、1つの配水池に統合し、今後発生する更新費用を大幅に削減することができた。

<広域化> 令和7年度は、岡山県が主導して希望する県内の水道事業者の衛星を使った漏水調査を行った。効果は今後検証していく必要があるが、効率よく漏水箇所を発見修繕できるものと期待している。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

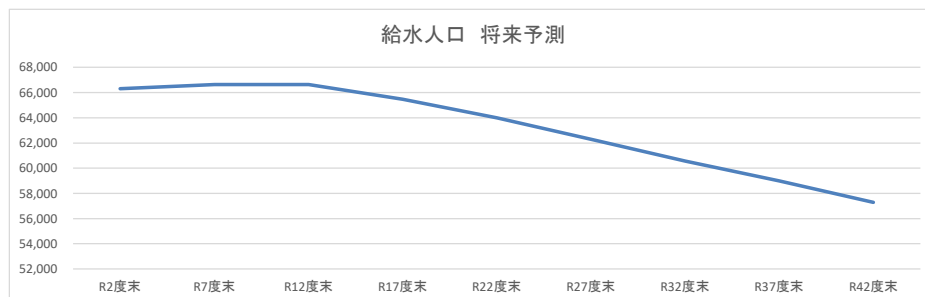
<経営の健全性> 東部第5水源地、小寺低区配水池を中心とした大規模な統廃合事業は、令和6年度で終了し供用開始されたが、これらの財源の多くは企業債に頼るものであったため、令和3年頃から平均値を超えはじめ、現在は500%を超えている。今まで以上に優先順位付けを慎重に行い、企業債の借入を極力抑えていく必要がある。

<老朽化の状況> 管路更新率が平均よりも低く、老朽管の更新にさらに注力する必要がある。

2. 将来の事業環境

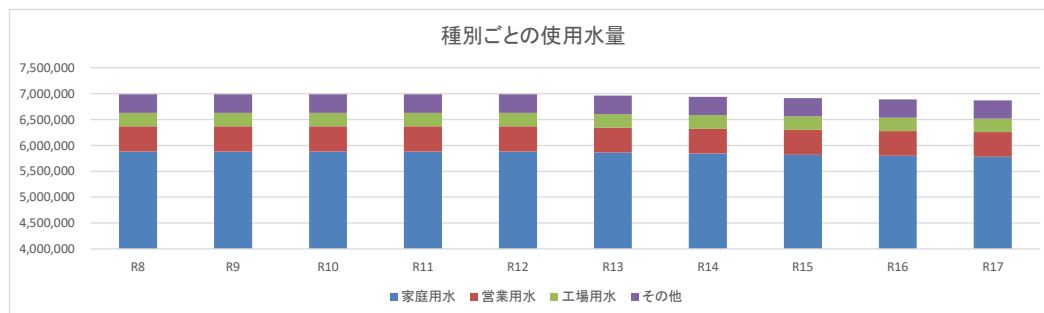
(1) 給水人口の予測

多くの自治体が人口減少していく中、総社市は令和2年度まで微増しており、その後は横ばいの状態を維持している。水道事業では今後5年程度は、人口は横ばいの傾向が続くと見込んでいる。その後は国立社会保障・人口問題研究所が公表している推計人口のとおり、徐々に減少していくと見込んでいる。



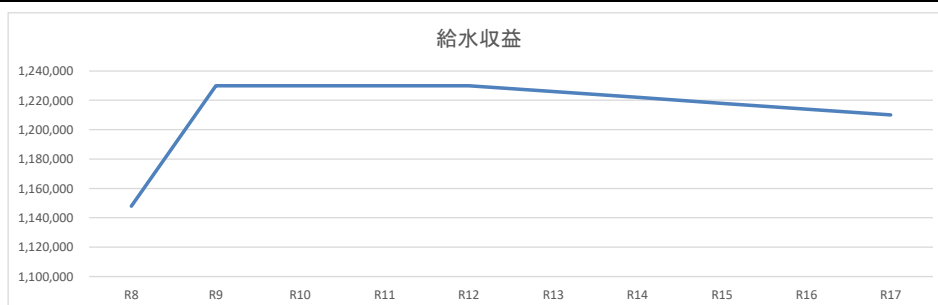
(2) 水需要の予測

昨今の人口や給水量の推移から今後5年程度は、人口・給水量については横ばいであると見込んでいる。ほとんどが家庭用水となっているが、工業用水、営業用水との割合は大きく変わることなく、徐々に水量が低下していくと見込んでいる。



(3) 料金収入の見通し

令和8年度第3期から、総額ベースで25%の改定を実施する見込み。昨今の人口や給水量の推移から今後5年程度は、人口・給水量については横ばいであると見込んでおり、今後5年間の給水収益も横ばいであると見込んでいる。一方、5年後以降は社人研の人口予測にあるように徐々に人口は減少していくと見込んでおり、それにもなって徐々に給水収益も減少していくと考えている。



(4) 組織の見直し

多様化する課題・ニーズへの対応や水道施設の維持・更新などの事業量の増加に対応できる人員配置を目指す。また、事務分野・技術分野ともに、広域連携等も含めた共同化を推進することにより、効率の良い運営や、経営基盤の強化に努める。

3. 経営の基本方針

安全・強靱・持続可能な水道水の供給を目標に、つぎの事項に取り組む。

1. 計画的かつ効率的な施設の修繕・更新の実施
2. 経営基盤の強化

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| 目 標 | |
|-----|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・令和57年度までのなるべく早い時期に、基幹管路の耐震適合率100%を目指す。・管路の耐震化は前倒しして行い、施設はなるべく長寿命化を図るものとする。・山田・新本周辺の施設の統廃合を行う。・三輪山配水池に緊急遮断弁を設置する。 |

< 基幹管路の耐震化に関する事項 > 基幹管路の耐震化を積極的にすすめ、令和57年度末までに耐震適合率100%を目指す。年間1.5km程度の施工を目指す

< 施設の廃止・統合に関する事項 > 令和6年度で東部第5水源池及び小寺低区配水池を中心とした大規模な施設統合の計画は完了した。次の10年では、工業用水道の供給を水道水へ切り替え、またこれにあわせて川西地区のいくつかのポンプ場や配水池を廃止し、久代配水池へ統合することを目指す。

< 広域化に関する事項 > 令和7年度には岡山県の主導により衛星を使った漏水調査を行った。効果については今後検証していくが、今後もDXを用いた広域化やシステムなどの共通化に向けて積極的に近隣市との協議を行っていききたい。

< 防災・安全対策に関する事項 > 今後10年以内に、三輪山配水池内の1池の更新し、緊急遮断弁を設置することを検討している。緊急遮断弁の設置により、有事の際の大規模な漏水を防止でき、また災害支援用の水を確保できる。

② 収支計画のうち財源についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | <p>給水収益の今後の推移は人口の推移に大きく影響を受ける。今後も1世帯あたりの人数が減少し、基本料金の重要性が増すと考えているため、より基本料金に重きをおいた料金体系にしていく必要がある。</p> <p>また、人口の増減は地域によって大きく異なる。市街地の人口は横ばいで推移する一方、旧簡易水道区域等の周辺部の人口は一層減少がすすんでいくと見込まれることから、旧簡易水道区域にかかる一般会計からの補助金は今後も積極的に活用していく。</p> |
|-----|---|

< 料金改定 > 令和8年度3期から総額で前年比約25%の料金改定を行う予定としている。また、今後5年間は料金回収率100%以上を確保するよう努める。

< 一般会計からの繰入金 > 旧簡易水道の区域については、給水収益の減少がより顕著となる可能性が高い。全体の水道料金が過度に高額にならないよう、今後も旧簡易水道地域については、費用が収益を超えた分について、繰入を行っていく。

< 企業債 > 令和6年度末で、給水収益対企業債残高比率は 550% 程度となっている。今後10年は残高は微増する見込みだが、現状の比率を維持できるように努める。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

動力費、修繕費をはじめ、多くの経費は当面増加すると見込んでいる。昨今の著しい金利の上昇は想定を超えており、状況によっては支払利息は大きく上振れる可能性があると感じている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

| 広 域 化 | |
|---|---|
| 民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等) | 令和2年度から開始した 収納・窓口業務を中心とした包括委託業務により、民間企業のノウハウが活用できている。 |
| アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化) | 施設の更新には大きな資金が必要となるため、より影響が大きく、効率的な更新ができるものの優先順位付けに注力している。 |
| 施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング) | 小寺低区配水池を中心とした施設統合はいったん完了した。次は、川西地区の施設統合を行い、施設の維持管理費の削減に努める。 |
| 施設・設備の合理化 (スペックダウン) | 一度スペックダウンを行うと、もとの状態に戻すことはできないため、慎重に検討する必要がある。まずは、現行の能力を維持しながら施設の統廃合に注力していきたい。 |
| そ の 他 の 取 組 | |

② 財源についての検討状況等

| | | | |
|----------------------------|---|---|------------------------------------|
| 料 | 金 | 5年の期間ごとに見直しを行い、料金回収率が100%を超えるよう改定をしていく。また、資産維持費も3%に近づけるよう努める。 | |
| 企 | 業 | 債 | 対給水収益比率で500%程度以内となるよう調整していく。 |
| 繰 | 入 | 金 | 旧簡易水道区域にかかる一般会計の補助金は引き続き繰り入れていきたい。 |
| 資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組 | | | 現在のところ、活用できる資産はない。 |
| そ の 他 の 取 組 | | | なし |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|-------------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項 | 耐震化率などは毎年度進捗を管理・比較していき、5年ごとの料金改定の検討に合わせて経営戦略の見直しも行っていく。 |
|-------------------------|---|

原価計算表

給水人口（R6度末）

66,421 人

計算期間

R8年4月～R18年3月

（10年間）

収 入 の 部

| 項 目 | 金 額（千円） | | | |
|---------------|-----------------|------------------------|--------------|--------------------|
| | 最 近 1 箇 年 間 績 実 | 投 資 ・ 財 政 計 画 計 上 額（A） | 公 費 負 担 分（B） | 料 金 対 象 収 支（A）－（B） |
| 料 金 (X) | 984,331 | 12,158,000 | / | 12,158,000 |
| 給 水 装 置 工 事 費 | 0 | 0 | / | 0 |
| そ の 他 | 352,080 | | | 0 |
| 合 計 | 1,336,411 | 12,158,000 | 0 | 12,158,000 |

支 出 の 部

| 項 目 | 金 額（千円） | | | |
|-----------|-----------------|------------------------|--------------|--------------------|
| | 最 近 1 箇 年 間 績 実 | 投 資 ・ 財 政 計 画 計 上 額（A） | 公 費 負 担 分（B） | 料 金 対 象 収 支（A）－（B） |
| 原水及び浄水費 | 人 件 費 | | | |
| | 給 料 | 8,873 | 57,278 | 57,278 |
| | 諸 手 当 | 3,925 | 25,337 | 25,337 |
| | 福 利 費 | 2,049 | 13,227 | 13,227 |
| | 電 力 費 | 72,663 | 735,198 | 735,198 |
| | 修 繕 費 | 7,996 | 79,022 | 79,022 |
| | 受 水 費 | 203,752 | 2,512,113 | 2,512,113 |
| | 薬 品 費 | 2,564 | 31,612 | 31,612 |
| | 減 価 償 却 費 | 78,816 | 1,022,004 | 1,022,004 |
| そ の 他 | 20,144 | 248,361 | 248,361 | |
| 小 計 | 400,782 | 4,724,152 | 0 | 4,724,152 |
| 配水及び給水費 | 人 件 費 | | | |
| | 給 料 | 16,284 | 105,118 | 105,118 |
| | 諸 手 当 | 10,182 | 65,728 | 65,728 |
| | 福 利 費 | 4,633 | 29,907 | 29,907 |
| | 電 力 費 | 9,714 | 98,285 | 98,285 |
| | 修 繕 費 | 80,846 | 798,973 | 798,973 |
| | 材 料 費 | 1,570 | 10,000 | 10,000 |
| | 減 価 償 却 費 | 387,223 | 5,021,107 | 5,021,107 |
| そ の 他 | 62,648 | 772,404 | 772,404 | |
| 小 計 | 573,100 | 6,901,522 | 0 | 6,901,522 |
| 一 般 管 理 費 | 人 件 費 | | | |
| | 給 料 | 9,544 | 61,609 | 61,609 |
| | 諸 手 当 | 15,203 | 98,140 | 98,140 |
| | 福 利 費 | 3,832 | 24,737 | 24,737 |
| | 備 消 耗 品 費 | 1,228 | 15,140 | 15,140 |
| | 通 信 運 搬 費 | 11,193 | 138,002 | 138,002 |
| | 修 繕 費 | 51 | 504 | 504 |
| | 支 払 利 息 | 36,640 | 912,890 | 912,890 |
| | 減 価 償 却 費 | 20,428 | 264,889 | 264,889 |
| そ の 他 | 80,651 | 994,368 | 1,150,000 | -155,632 |
| 小 計 | 178,770 | 2,510,279 | 1,150,000 | 1,360,279 |
| 合 計 (Y) | 1,152,652 | 14,135,953 | 1,150,000 | 12,985,953 |

| | |
|--------------|---------|
| 資 産 維 持 費（Z） | 452,422 |
|--------------|---------|

| | |
|--------------------|------------|
| 料 金 対 象 経 費（Y）＋（Z） | 13,438,375 |
|--------------------|------------|

| | |
|--------------------|------|
| (X)÷((Y)+(Z))*100= | 0.90 |
|--------------------|------|

<料金水準についての説明>

令和8年度第3期分から、総額にして25%程度の料金改定を行う予定としている。この料金改定では、資産維持費として対象資産の0.3%を計上しているが、10年の期間で見ると、給水収益は不足しているとの計算結果となっている。算定の基準日とした令和7年8月ころから、長期プライムレートの上昇が見られ、また、円安、人件費の高騰、物価上昇など経営にマイナスの影響を与える状況が当面続くと思われるため、経営環境は想定よりも悪化する可能性が高いと見ている。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(B)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

今後10年間の主要な事業

| 種別 | 事業名 | 明細 | | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 | 2031 | 2032 | 2033 | 2034 | 2035 |
|-----------|--------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 老朽管改良【補助】 | 泉～黒尾【補助】 | | 136,000 | 136,000 | | | | | | | | | | |
| 老朽管改良【補助】 | 泉リハ～消防本部【補助】 | | 135,000 | | | 50,000 | 50,000 | 20,000 | 15,000 | | | | | |
| 老朽管改良 | 泉団地 | | 484,000 | 100,000 | 30,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 36,000 | 18,000 | |
| 老朽管改良 | 東阿曾 | | 98,000 | 26,000 | 20,000 | 33,000 | 15,000 | 4,000 | | | | | | |
| 老朽管改良 | 久米 | | 75,400 | | | 28,500 | 18,400 | 28,500 | | | | | | |
| 老朽管改良 | 宿 | | 345,000 | 45,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 老朽管改良 | 西郡（系統切替） | | 35,000 | | 35,000 | | | | | | | | | |
| 老朽管改良 | 西郡（CIP更新） | | 60,000 | | | | | | 60,000 | | | | | |
| その他管路 | 清音水源地廃止 | 配水管延長 | 282,800 | | | | | 30,800 | 63,000 | 63,000 | 63,000 | 63,000 | | |
| その他管路 | 東総社駅前泉本線 | | 52,500 | | 14,000 | 38,500 | | | | | | | | |
| その他管路 | 負担工事 | | 500,000 | | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| その他管路 | 他事業関連 | | 800,000 | 100,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 |
| 施設整備 | 東部第9水源地整備 | 土地 | 57,000 | | | 57,000 | | | | | | | | |
| 施設整備 | 東部第9水源地整備 | 機械 | 410,000 | | | 20,000 | 10,000 | 60,000 | 100,000 | 120,000 | 100,000 | | | |
| 施設整備 | 三輪山第1配水池更新 | 配水池本体 | 440,000 | | | 10,000 | 140,000 | 140,000 | 150,000 | | | | | |
| 施設整備 | 三輪山第1配水池更新 | 緊急遮断弁 | 80,000 | | | | | 80,000 | | | | | | |
| 施設整備 | 久代配水池更新 | 配水池本体 | 306,121 | 236,121 | 70,000 | | | | | | | | | |
| 施設整備 | 久代配水池更新 | 電気設備 | 156,800 | 156,800 | | | | | | | | | | |
| 施設整備 | 久代配水池更新 | 送配水管整備 | 440,000 | | 157,000 | 151,000 | 132,000 | | | | | | | |
| 施設整備 | 清音高区配水池 | 配水池本体 | 3,000 | | | | | 3,000 | | | | | | |
| 施設整備 | 遠方監視システム | | 200,000 | 105,000 | 95,000 | | | | | | | | | |
| 施設整備 | 井山加圧ポンプ場 | ポンプ本体 | 60,000 | | | | 60,000 | | | | | | | |
| 施設整備 | 井山加圧ポンプ場 | 配水管 | 106,500 | 22,500 | 18,000 | 36,000 | 30,000 | | | | | | | |
| 施設整備 | 木村加圧ポンプ場 | 土地 | 2,500 | | | | | | 2,500 | | | | | |
| 施設整備 | 木村加圧ポンプ場 | ポンプ本体 | 55,000 | | | | | 5,000 | | 35,000 | 15,000 | | | |
| 施設整備 | 木村加圧ポンプ場 | 配水管 | 2,500 | | | | | | 2,500 | | | | | |
| 施設整備 | 水内橋 | 水内橋 | 200,000 | | | | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | | | |

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

| 年 度 | | 前年度 (決算) | 本年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--|----------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分 | 年 度 | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収入 | 1. 営業収益 (A) | 1,022,220 | 1,021,306 | 1,185,000 | 1,267,000 | 1,267,000 | 1,267,000 | 1,267,000 | 1,263,000 | 1,259,000 | 1,255,000 | 1,251,000 | 1,247,000 |
| | (1) 料金収入 | 984,330 | 984,000 | 1,148,000 | 1,230,000 | 1,230,000 | 1,230,000 | 1,230,000 | 1,226,000 | 1,222,000 | 1,218,000 | 1,214,000 | 1,210,000 |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | | | | | | | | | | | |
| | (3) その他 | 37,890 | 37,306 | 37,000 | 37,000 | 37,000 | 37,000 | 37,000 | 37,000 | 37,000 | 37,000 | 37,000 | 37,000 |
| | 2. 営業外収益 | 314,189 | 309,176 | 306,166 | 307,648 | 308,238 | 309,079 | 311,723 | 303,223 | 304,723 | 306,223 | 307,723 | 309,223 |
| | (1) 補助金 | 112,122 | 119,913 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 110,000 | 110,000 | 110,000 | 110,000 |
| | 他会計補助金 | 112,122 | 119,913 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 110,000 | 110,000 | 110,000 | 110,000 |
| | その他補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 185,537 | 175,009 | 176,166 | 177,648 | 178,238 | 179,079 | 181,723 | 183,223 | 184,723 | 186,223 | 187,723 | 189,223 |
| | (3) その他 | 16,530 | 14,254 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | 収入計 (C) | 1,336,409 | 1,330,482 | 1,491,166 | 1,574,648 | 1,575,238 | 1,576,079 | 1,578,723 | 1,566,223 | 1,563,723 | 1,561,223 | 1,558,723 | 1,556,223 |
| | 1. 営業費用 | 1,152,652 | 1,235,853 | 1,255,792 | 1,269,831 | 1,282,897 | 1,291,992 | 1,304,115 | 1,321,267 | 1,338,447 | 1,355,657 | 1,372,897 | 1,390,167 |
| | (1) 職員給与 | 74,529 | 43,074 | 43,936 | 44,814 | 45,710 | 46,624 | 47,556 | 48,508 | 49,478 | 50,468 | 51,478 | 52,508 |
| | 基本給 | 34,704 | 21,537 | 21,968 | 22,407 | 22,855 | 23,312 | 23,778 | 24,254 | 24,739 | 25,234 | 25,739 | 26,254 |
| 退職給付 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 39,825 | 21,537 | 21,968 | 22,407 | 22,855 | 23,312 | 23,778 | 24,254 | 24,739 | 25,234 | 25,739 | 26,254 | |
| (2) 経費 | 591,657 | 621,869 | 626,856 | 631,017 | 635,187 | 639,368 | 640,559 | 641,759 | 642,969 | 644,189 | 645,419 | 646,659 | |
| 動力費 | 80,682 | 81,085 | 81,490 | 81,897 | 82,306 | 82,718 | 83,132 | 83,548 | 83,966 | 84,386 | 84,808 | 85,232 | |
| 修繕費 | 80,366 | 83,620 | 84,366 | 85,120 | 85,881 | 86,650 | 87,427 | 88,211 | 89,003 | 89,803 | 90,611 | 91,427 | |
| 材料費 | 1,570 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | |
| その他 | 429,039 | 456,164 | 460,000 | 463,000 | 466,000 | 469,000 | 469,000 | 469,000 | 469,000 | 469,000 | 469,000 | 469,000 | |
| (3) 減価償却費 | 486,466 | 570,910 | 585,000 | 594,000 | 602,000 | 606,000 | 616,000 | 631,000 | 646,000 | 661,000 | 676,000 | 691,000 | |
| 2. 営業外費用 | 38,943 | 55,485 | 64,958 | 75,299 | 94,164 | 96,745 | 98,405 | 101,319 | 103,000 | 108,000 | 103,000 | 108,000 | |
| (1) 支払利息 | 36,640 | 51,485 | 60,958 | 71,299 | 90,164 | 92,745 | 94,405 | 97,319 | 99,000 | 104,000 | 99,000 | 104,000 | |
| (2) その他 | 2,303 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | |
| 支出計 (D) | 1,191,595 | 1,291,338 | 1,320,750 | 1,345,130 | 1,377,061 | 1,388,737 | 1,402,520 | 1,422,586 | 1,441,447 | 1,463,657 | 1,475,897 | 1,498,167 | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | 144,814 | 39,144 | 170,416 | 229,518 | 198,177 | 187,342 | 176,203 | 143,637 | 122,276 | 97,566 | 82,826 | 58,056 | |
| 特別利益 (F) | 49,983 | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | 49,983 | | | | | | | | | | | | |
| 当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) | 194,797 | 39,144 | 170,416 | 229,518 | 198,177 | 187,342 | 176,203 | 143,637 | 122,276 | 97,566 | 82,826 | 58,056 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 (J) | | | | | | | | | | | | | |
| うち未収金 | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 (K) | | | | | | | | | | | | | |
| うち建設改良費分 | | | | | | | | | | | | | |
| うち一時借入金 | | | | | | | | | | | | | |
| うち未払金 | | | | | | | | | | | | | |
| 累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M) | 1,022,220 | 1,021,306 | 1,185,000 | 1,267,000 | 1,267,000 | 1,267,000 | 1,267,000 | 1,263,000 | 1,259,000 | 1,255,000 | 1,251,000 | 1,247,000 | |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100) | | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

| 区 分 | | 年 度 | | 前年度 | 本年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|---------------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | (決 算) | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収入 | 1. 企業債 | | 634,000 | 500,000 | 300,000 | 300,000 | 200,000 | 300,000 | 300,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 他会計補助金 | | 64,382 | 63,839 | 64,995 | 66,175 | 67,376 | 64,348 | 56,170 | 50,324 | 39,597 | 30,031 | 24,343 | 16,246 | |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | | 12,780 | 29,266 | | | | | | | | | | | |
| | 7. 固定資産売却代金 | | 14,179 | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9. その他 | | 100,194 | 91,160 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 |
| | 計 (A) | | 825,535 | 684,265 | 444,995 | 446,175 | 347,376 | 444,348 | 436,170 | 530,324 | 519,597 | 510,031 | 504,343 | 496,246 | |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | 14,666 | | | | | | | | | | | | |
| | 純計 (A)-(B) (C) | | 810,869 | 684,265 | 444,995 | 446,175 | 347,376 | 444,348 | 436,170 | 530,324 | 519,597 | 510,031 | 504,343 | 496,246 | |
| | 資本的支出 | 1. 建設改良費 | | 1,426,290 | 1,026,400 | 745,000 | 745,000 | 745,000 | 745,000 | 745,000 | 745,000 | 745,000 | 745,000 | 745,000 | 745,000 |
| うち職員給与費 | | | 17,400 | 49,070 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 2. 企業債償還金 | | | 191,259 | 217,277 | 233,883 | 250,039 | 281,157 | 310,270 | 332,096 | 343,558 | 347,285 | 334,159 | 343,558 | 347,285 | |
| 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | | 1,617,549 | 1,243,677 | 978,883 | 995,039 | 1,026,157 | 1,055,270 | 1,077,096 | 1,088,558 | 1,092,285 | 1,079,159 | 1,088,558 | 1,092,285 | | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | | 806,680 | 559,412 | 533,888 | 548,864 | 678,781 | 610,922 | 640,926 | 558,234 | 572,688 | 569,128 | 584,215 | 596,039 | | |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | | 548,496 | 339,615 | 472,744 | 356,448 | 420,263 | 390,745 | 431,584 | 366,031 | 413,051 | 429,852 | 468,649 | 495,213 | |
| | 2. 利益剰余金処分量 | | 147,202 | 194,797 | 39,144 | 170,416 | 229,518 | 198,177 | 187,342 | 176,203 | 143,637 | 122,276 | 97,566 | 82,826 | |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | | 110,982 | 25,000 | 22,000 | 22,000 | 29,000 | 22,000 | 22,000 | 16,000 | 16,000 | 17,000 | 18,000 | 18,000 | |
| 計 (F) | | 806,680 | 559,412 | 533,888 | 548,864 | 678,781 | 610,922 | 640,926 | 558,234 | 572,688 | 569,128 | 584,215 | 596,039 | | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | | | | | | | | | | | | | | | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | | 年 度 | | 前年度 | 本年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | (決 算) | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | | 112,122 | 119,913 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | 110,000 | 110,000 | 110,000 | 110,000 | 110,000 |
| | うち基準内繰入金 | | 5,610 | 5,068 | 4,546 | 4,013 | 3,470 | 2,924 | 2,397 | 1,893 | 1,422 | 1,007 | 665 | 396 | |
| | うち基準外繰入金 | | 106,512 | 114,845 | 115,454 | 115,987 | 116,530 | 117,076 | 117,603 | 108,107 | 108,578 | 108,993 | 109,335 | 109,604 | |
| 資本的収支分 | | | 64,382 | 63,839 | 64,995 | 66,175 | 67,376 | 64,348 | 56,170 | 50,324 | 39,597 | 30,031 | 24,343 | 16,246 | |
| | うち基準内繰入金 | | 35,541 | 35,333 | 35,975 | 36,631 | 37,298 | 35,565 | 31,542 | 28,927 | 23,637 | 18,198 | 14,860 | 9,382 | |
| | うち基準外繰入金 | | 28,841 | 28,506 | 29,020 | 29,544 | 30,078 | 28,783 | 24,628 | 21,397 | 15,960 | 11,833 | 9,483 | 6,864 | |
| 合 計 | | | 176,504 | 183,752 | 184,995 | 186,175 | 187,376 | 184,348 | 176,170 | 160,324 | 149,597 | 140,031 | 134,343 | 126,246 | |

経営比較分析表（令和6年度決算）

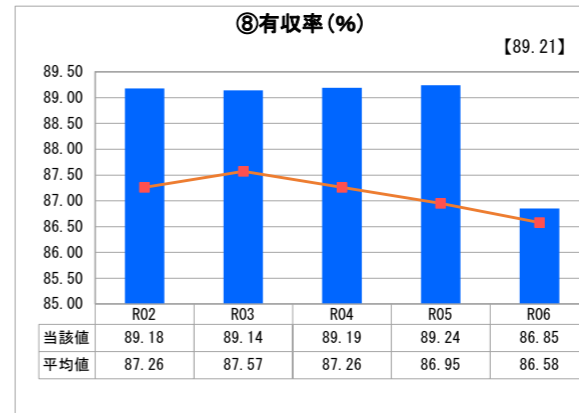
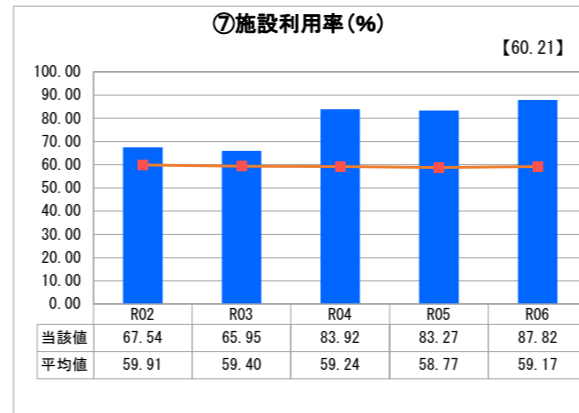
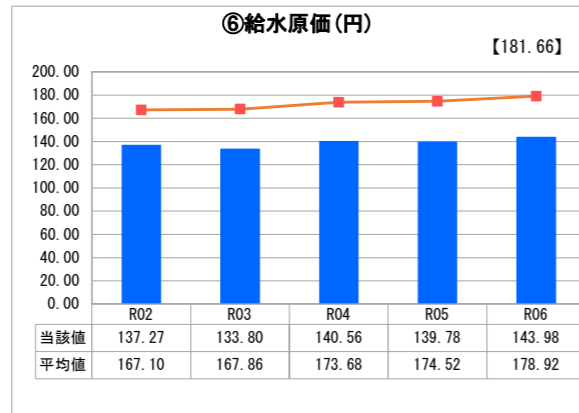
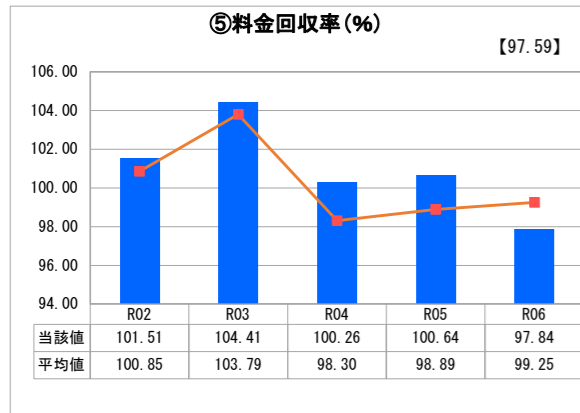
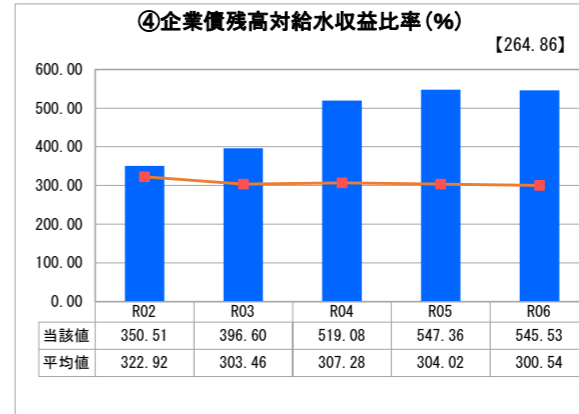
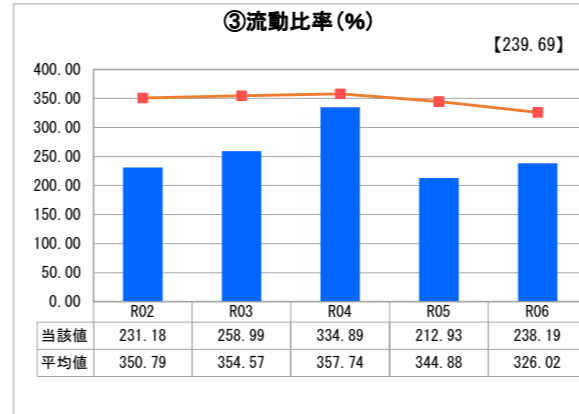
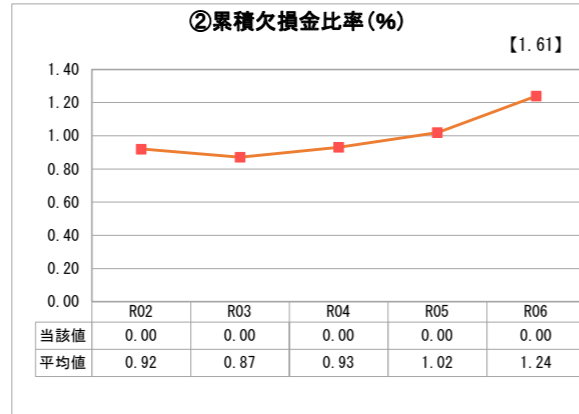
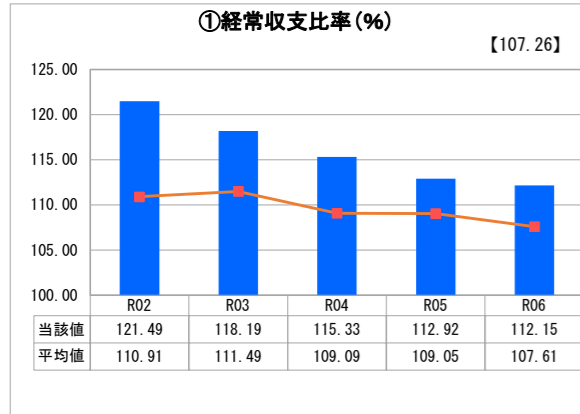
岡山県 総社市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A4 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 66.64 | 95.64 | 2,750 | |

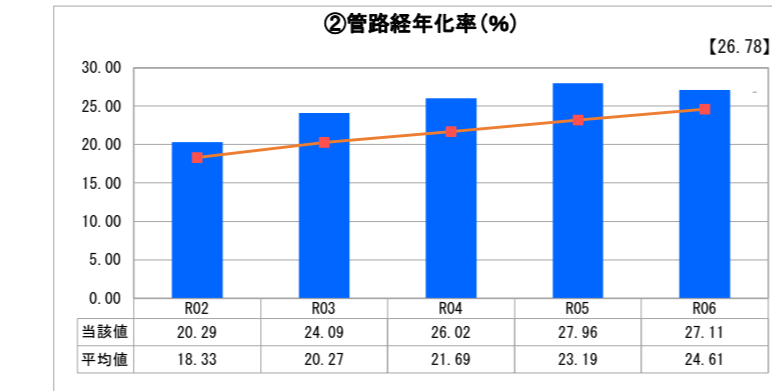
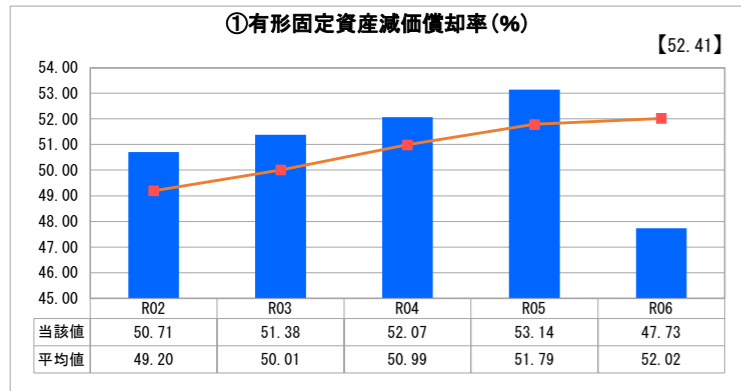
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 69,625 | 211.90 | 328.57 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 66,421 | 113.85 | 583.41 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| [] | 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度から上水道と簡易水道を統合し経営の健全化に努めています。

「④企業債残高対給水収益比率」は、平均値を上回っているため、引き続き企業債残高の抑制に努めていく必要があります。

「⑤料金回収率」は令和6年度において、全国平均を上回っていますが、類似団体の平均値を下回っており、経営の健全性や効率性を確保する必要があります。

「⑥給水原価」については、全国平均及び類似団体の平均値より低くなっており、適切な数値になっていると考えられます。

「⑦施設利用率」については、全国平均及び類似団体の平均値を上回っており、適切な施設規模であると考えられます。

「⑧有収率」は、令和6年度において低下しており、有収率が下がらないよう今後も漏水対策等を継続していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、令和6年度において小寺低区配水池や東部第5水源といった大型の固定資産が供用開始したため、低い数値となりました。今後も計画的に施設の更新等に取り組んでいく必要があります。

「②管路経年化率」が年々高くなっているため、より積極的な老朽管路更新に取り組んでいく必要があります。

また、管路以外の老朽化も進んでいることから、管路以外の有形固定資産の更新についても計画的に取り組んでいく必要があります。

全体総括

今後、必要な更新投資を行うと、徐々に経営状況が悪化していくと予測されます。そのため、水道施設の統廃合を行い、更新投資の抑制に努めていく必要があります。

また、従来になかった耐震性能の確保を求められるなど、投資のあり方も変化していることから水道料金の見直しを行います。